

第1回山口県地震・津波防災対策検討委員会の議事概要

1 日 時 令和6年4月22日(月) 14:00~16:00

2 場 所 山口県庁 本館棟4階 共用第2会議室

3 出席者 検討委員会委員 (16名全員出席)

4 議 事

① 令和6年能登半島地震を踏まえた課題検証について

② 山口県地震・津波被害想定の見直しについて

5 主な委員意見

①能登半島地震を踏まえた課題検証

- ・課題をいかに具現化できるかが重要。
- ・山口県でも、幹線道路が通行止めになると、今回の能登半島地震と同様に孤立する事態が起きてしまいかねない。山口県で起こったらどうすればよいかという視点で、細かく検証していくことが重要。
- ・発災直後の道路啓開について、県内土木業者の実施能力を把握すべき。
- ・中国地方整備局では地域建設業の企業版BCPを推進しており、認定制度もある。島根県・鳥取県では認定企業に対する加点制度があるが、本県もこのような加点制度を取り入れてはどうか。
- ・上下水道一体での復旧対応は大変重要。上下水道は敷設時期が古く、管路のデータが不明のことが多い。平時から維持管理の際に、管路の位置を把握し、敷設箇所の液状化のリスク、耐災性を評価してはどうか。
- ・インフラの復旧対応は、災害が起こる前からの準備が必要。地質や地形条件等のリスクは事前に把握すべき。
- ・被災地派遣職員アンケートや検討項目は事後のものが多いが、事前の対策をどのようにしていたかが非常に重要。
- ・古い基準の住宅が軒並み倒壊している。旧耐震基準の古い住宅が既存不適格で残っていることが非常に問題。
- ・木造建築の耐震基準は2000年に見直されており、それ以後に建てた建物は被害が少ない。耐震化に係る支援制度は、1981年以前の旧耐震基準の建物が概ね対象となっているが、2000年基準に適合しない木造建物に対する支援が必要ではないか。
- ・地域住民に対する防災啓発活動、防災教育が重要。
- ・地域での防災訓練で、備蓄の問題が話に出る。市の備蓄量がどれだけか分からないが、避難所に備蓄がないと不安である。

- ・ 大規模災害時は、行政では限界があるため、住民が自主的に避難所を運営できる体制にする必要があるが、手順が分からない。
- ・ 災害対応には、普段からの地域と行政の人的な交流やつながりが必要。
- ・ 要配慮者を誰が助けるかは地域の防災訓練で決めているが、大規模災害時には、本来助けるべき人が被災し、支援する人がいない事態も起こり得る。空間的な近さだけでなく、離れた場所との「つながり」も重要であり、離れた市町との連携も検討する必要がある。
- ・ 南海トラフ巨大地震では、県東部で大きな被害が想定され、離島の孤立も懸念される。島しょ部の対応も検討すべき。
- ・ 災害時の迅速な対応のため、小規模自治体における平時からの行政データのデジタル化や、GISの災害活用も必要。

②山口県地震被害想定の見直し

- ・ 個人所有の木造の建物の把握に当たっては、耐震診断等に係る補助金のデータ等を活用できないか。
- ・ 地震に関連する土砂災害について、降雨による複合災害のリスク評価も必要ではないか。
- ・ すぐに避難すれば死者0名という被害想定結果もあるが、実際に災害が起こった時にどう行動するのか決めておき、避難しない人の率を下げる方策を考えることが重要。
- ・ 検証に当たっては、市町の意見を盛り込み、市町の防災計画にも反映させていくことが重要。
- ・ 前回の津波浸水想定では反映できなかった中小河川での津波の遡上について、コンピュータの能力も高まっているので、できるだけたくさんの河川で、津波の遡上の想定を入れていきたい。